



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バンテック

コード番号 9382 URL <http://www.vantec-gl.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 敏晴

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 中村 好朗

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 044-233-9845

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	113,601	△19.0	4,225	100.8	4,522	85.6	2,488	585.9
21年3月期	140,263	△13.4	2,104	△70.0	2,436	△67.2	362	△92.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10,495.94	10,479.37	10.9	6.8	3.7
21年3月期	1,509.89	1,504.39	1.5	3.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 30百万円 21年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	68,456	24,222	34.7	100,876.46
21年3月期	64,858	22,560	34.1	92,888.77

(参考) 自己資本 22年3月期 23,721百万円 21年3月期 22,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,852	△1,838	△2,438	12,022
21年3月期	2,017	△4,286	70	11,292

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2,500.00	—	1,500.00	4,000.00	957	264.9	4.0
22年3月期	—	1,500.00	—	2,500.00	4,000.00	944	38.1	4.1
23年3月期 (予想)	—	2,000.00	—	2,000.00	4,000.00		31.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	61,000	17.7	2,400	164.3	2,400	140.4	1,300	71.3	5,528.36
通期	126,000	10.9	6,000	42.0	6,000	32.7	3,000	20.5	12,757.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 246,988株 21年3月期 246,608株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 11,837株 21年3月期 8,635株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	83,267	—	1,383	△22.2	2,026	4.2	△754	—
21年3月期	3,052	△1.9	1,778	1.0	1,944	4.7	1,843	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△3,181.46	—
21年3月期	7,670.12	7,642.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	59,276		18,529		31.3	78,799.04		
21年3月期	42,243		20,351		48.2	85,519.07		

(参考)自己資本 22年3月期 18,529百万円 21年3月期 20,351百万円

(注)平成21年4月1日付けにて、統合による持株会社から事業会社への移行に伴い、事業内容及び事業規模に変更が生じた結果、個別業績の売上高及び総資産が大幅に増加しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	46,000	20.3	900	173.5	1,500	91.6	800	—	3,402.07
通期	94,000	12.9	2,000	44.5	2,600	28.3	1,100	—	4,677.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得不安から個人消費が低迷しており、実体経済は依然として厳しい状況が続いております。物流業界におきましては、国際貨物輸送については中国・アジアを中心に年央以降に回復の兆しが見られましたが、国内貨物輸送については、生産水準が回復移行期にあるものの極めて厳しい経済環境に直面しております。

このような状況下、当社グループはグループ企業の再編による業務効率化、営業拡大とコスト合理化を推進してまいりました。

当社は、平成21年4月1日に中核事業会社2社を統合し、社名を新生「株式会社バンテック」に変更いたしました。さらに、統合効果を加速するため本年2月には本社（横浜市）と日本橋オフィスを川崎市の新本社に移転統合することを決議し、4月に統合完了しました。一方、グループ企業の再編として国内外で子会社の統合を実施いたしました。

本年1月には、営業本部を発足させロジスティクス事業とフォワーディング事業の融合を図り、更なるシナジーを追求し営業拡大活動に注力しております。また厳しい経営環境下、合理化を徹底し原価低減を行ってまいりました。

しかしながら、国内物流事業における自動車業界の生産の減少と国際物流事業における航空貨物輸送の減少の影響により、当連結会計年度における連結売上高は、前期に比べ266億6千1百万円、19.0%減収の1,136億1百万円となりました。

連結営業利益につきましては、徹底したコスト合理化が奏効し前期に比べ21億2千1百万円、100.8%増益の42億2千5百万円となりました。

連結経常利益につきましては、為替差益等もあり前期に比べ20億8千6百万円、85.6%増益の45億2千2百万円となりました。

また、連結当期純利益につきましては本社移転に係る損失の計上等があるものの、前期に比べ21億2千6百万円、585.9%増益の24億8千8百万円となりました。

前回公表時（平成22年2月5日）の連結業績予想に対する達成率は下表のとおりです。

（単位：百万円未満切捨て）

	平成22年3月期 実績	平成22年2月5日 公表の予想業績	達成率
売上高	113,601	112,000	101.4%
営業利益	4,225	4,000	105.6%
経常利益	4,522	4,000	113.1%
当期純利益	2,488	2,000	124.4%

なお、期末配当金につきましては、1株当たり2,500円を予定しております。

②セグメント別の状況

当連結会計年度における、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 国内物流事業

国内物流事業につきましては、主要顧客の自動車国内生産台数及び輸出船積み台数が減少した影響を、運輸部門を中心に大きく受けました。その結果、当事業の売上高は、前期に比べ100億5百万円、12.0%減収の733億3千7百万円となりましたが、営業利益につきましては、合理化により14億1百万円、214.2%増益の20億5千6百万円となりました。

B. 国際物流事業

国際物流事業につきましては、航空貨物輸送が日本、海外ともに大幅に落ち込んだ結果、当事業の売上高は、前期に比べ144億8千7百万円、28.2%減収の369億3千9百万円となりました。営業利益につきましては、大幅な減収のなか原価改善と効率化を推進し6億2千9百万円、44.7%増益の20億3千6百万円となりました。

C. その他の事業

その他事業につきましては、景気低迷の影響を受け、重量物運搬、企業向け引越事業等厳しい状況で推移しました。

その結果、当事業の売上高は、前期に比べ21億6千8百万円、39.5%減収の33億2千5百万円となりました。営業利益につきましては、合理化を推進し8千6百万円、199.6%増益の1億3千万円となりました。

当連結会計年度における、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 日本

日本につきましては、自動車の国内生産台数及び輸出船積み台数の減少、航空貨物輸送の低迷の影響を受けました。

その結果、売上高は前期に比べ169億5千6百万円、14.9%減収の969億5千2百万円となりました。営業利益につきましては、合理化を推進し23億7千8百万円、231.2%増益の34億7百万円となりました。

B. 米州

米州につきましては、一昨年の金融危機を背景とした需要低迷が続き、航空、海上輸送ともに厳しい状況が続いております。

その結果、売上高は前期に比べ12億7千万円、33.6%減収の25億7百万円となりました。営業利益につきましては、大幅な減収に対して固定費を中心とした合理化を進めましたが、7千5百万円、85.0%減益の1千3百万円となりました。

C. 欧州

欧州につきましては、英国の主要顧客である自動車メーカーの日本向けKD（輸出用自動車部品梱包）作業の大幅減少、車両生産台数の減少に加え、景気の低迷によって航空、海上輸送と

もに大きく影響を受けました。

その結果、売上高は前期に比べ38億2千9百万円、52.0%減収の35億3千7百万円となりました。営業利益につきましては、固定費を中心とした合理化を進めましたが、大幅な減収により4億4百万円、69.0%減益の1億8千1百万円となりました。

D. アジア

アジアにつきましては、中国での主要顧客である自動車メーカーの生産台数増加により自動車部品物流は増加しましたが、航空貨物量の減少により中国を含めたアジア拠点全域でフォーワーディングは大きく影響を受けました。

その結果、売上高は前期に比べ46億5百万円、30.3%減収の106億4百万円となりましたが、営業利益につきましては、原価の合理化と一般管理費の削減により1億2千万円、24.1%増益の6億2千万円となりました。

上記の事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントにおける各セグメントの営業利益は内部利益を含んでおります。

③次期の見通し

次期の日本経済は、雇用環境の改善の遅れやデフレ懸念といった不安要因もあり、本格的な回復には、なお不透明感が残ると予想されます。また、物流業界におきましても、国際貨物需要はアジア向けを中心に回復傾向にはありますが、一方で国内需要は引き続き低調に推移するものと見込まれます。

次期の連結業績見通しは以下のとおりです。

平成23年3月期の連結業績は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも平成22年3月期の実績を上回る見通しです。売上高につきましては、当社グループが目指しておりますコントラクトロジとフォーワーディングのハイブリッドなサービスの提供による新規顧客の開拓や、成長が続く新興国を中心とした海外市場での自動車部品物流を中心とした営業拡大を進める所存です。また、本年10月1日をもって国内事業の再編を行うなど、徹底した組織の効率化を図る一方、変動費・固定費のいっそうの合理化、IT投資による経営管理能力の向上を通じて収益力の強化に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	平成23年3月期	平成22年3月期	増減額	増減率
売上高	126,000	113,601	12,398	10.9%
営業利益	6,000	4,225	1,774	42.0%
経常利益	6,000	4,522	1,477	32.7%
当期純利益	3,000	2,488	511	20.5%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、売掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ、35億9千7百万円増加の684億5千6百万円となりました。

負債合計は、短期借入金等が減少したものの、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ19億3千6百万円増加の442億3千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ16億6千1百万円増加の242億2千2百万円となり、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇の34.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により48億5千2百万円の増加、投資活動により18億3千8百万円の減少、財務活動により24億3千8百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ7億3千万円増加し、120億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は、税金等調整前当期純利益37億9千4百万円、減価償却費15億1千7百万円、仕入債務の増加額23億4千万円等の増加要因、売上債権の増加額31億4千8百万円等の減少要因により、48億5千2百万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べると28億3千4百万円の資金収入の増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は、有形固定資産の取得による支出14億7千1百万円、無形固定資産の取得による支出5億1百万円等の要因により、18億3千8百万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べると24億4千8百万円の資金支出の減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は長期借入れによる収入16億6百万円等の増加要因、短期借入金の純減額28億2千2百万円等の減少要因により、24億3千8百万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べると25億9百万円の資金支出の増加となります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	24.1	34.8	34.1	34.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	-	38.6	29.9	37.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.0	3.8	10.2	4.0
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	26.1	19.0	9.1	22.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な政策と位置づけており、長期的な観点から競争力の維持・強化、また経営体質の強化も図りながら収益力の向上を通じて安定した利益還元に努めてまいります。

具体的な配当政策につきましては、上記の基本方針に基づき、連結業績、事業環境、資金需要等を勘案しながら、連結当期純利益の30%を目標に利益還元を行なっていく方針であります。

当期につきましては、第2四半期末の配当として1株当たり1,500円を実施しておりますが、期末配当金につきましては、厳しい事業環境を踏まえつつ安定配当に努め、1株当たり2,500円を予定しております。その結果、年間の1株当たりの配当金は、前期と同様の4,000円を予定しております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業拡大に向けたグローバル展開や顧客サービスの向上を目的とした設備投資等に活用し、安定的な経営基盤の確立を通じて企業価値の向上に努めてまいります。

次期の配当につきましては、上記の利益還元目標による安定的な配当を踏まえ、1株当たり4,000円の年間配当金(第2四半期末配当金1株当たり2,000円、期末配当金1株当たり2,000円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に適切に対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成22年5月12日現在において当社グループが判断したものであります。

①主要顧客への取引依存度について

当社グループの主要顧客であります日産自動車株式会社及び日産自動車グループへの売上実績は、連結売上高に対し日産自動車が概ね2割程度、同グループが概ね3割程度となっております。

当社が統合いたしました旧株式会社バンテックは、その沿革としてもともと日産自動車株式会社の部品関連の輸送業務を目的に設立されました。そのため、日産自動車株式会社及び同グループ企業への売上依存度は高いものとなっております。

当社グループと各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、各社との取引状況に何らかの変更があった場合、あるいは主要顧客の生産動向または輸出動向に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 日産自動車グループとは、以下の会社への売上実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社、日産車体株式会社、ジヤトコ株式会社、カルソニックカンセイ株式会社、日産トレーディング株式会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社及び北米日産会社

②国際展開について

当社グループは、陸・海・空にまたがるグローバルSCMサービスプロバイダーとして、海外40カ所余りの拠点を有し事業活動を展開しておりますが、サービスの対象である輸送品につきましては、世界経済の動向及び物品固有の需給関係の変動により、荷動きに大きな影響が出る可能性があります。

また、以下に掲げるような国際展開の共通リスクがあります。

- ・ 各国政府の予期しない法律または規制の変更
- ・ 社会、政治及び経済状況の変化または治安の悪化
- ・ 輸送の遅延、電力等のインフラ障害
- ・ 為替制限、為替変動
- ・ 各種税制の不利な変更
- ・ 移転価格税制による課税
- ・ 保護貿易諸規制の発動
- ・ 異なる商習慣による取引先の信用リスク等
- ・ 異なる雇用制度、社会保険制度
- ・ 労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ
- ・ 疾病の発生等

これらが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③燃油価格の高騰について

原油価格の高騰は、国内物流事業におきましてはトラックの燃料費上昇、国際物流事業においては仕入れ航空運賃の上昇等によって輸送原価率を一時的に上昇させ収益性を悪化させるリスクがあります。これらのリスクは、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④物流事業に係る法的規制について

当社グループは、総合物流企業として運営する貨物自動車運送事業、倉庫業、港湾運送事業、利用航空運送事業、通関業などに関し、また排気ガスの抑制に関する諸規制、道路交通関連法規の規制、労働基準法の規制を含め各種の法的規制を受けております。

今後法的規制の見直し、変更が行われた場合には、追加費用負担により当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤独占禁止法による排除措置命令等について

当社は、平成20年4月16日から国際航空貨物利用運送に係る本体運賃、燃油サーチャージ等に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会より検査を受けておりましたが、平成21年3月18日、下記の排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

・排除措置命令の内容

国際航空貨物利用運送業務に係る運賃及び料金について、独占禁止法第3条の規定に違反する行為があったとし、以後同様の違反行為がおこなわれないよう必要な措置を採ることを命じられました。

・課徴金納付命令の内容

納付すべき課徴金の額 4億1,789万円

納付期限 平成21年6月19日

課徴金については納付期限に全額を納付済みであります。

・当社の考え方

このような命令等を受けたことを厳粛に受け止め、法令、企業倫理遵守をさらに強化してまいります。しかしながら、本命令の内容を慎重に検討した結果、その内容に承服しがたいものがあるため、審判請求することを決定いたしました。当社としましては、審判において当社の考え方を申し述べ、公正な判断を求めています。

なお、この課徴金額は、平成21年3月期において特別損失として計上しております。

⑥自然災害等について

当社グループは、物流センターを運営しており、自然災害発生時の対応マニュアル整備、バックアップ体制の構築と付保の充実に取り組んでおります。

しかしながら、地震・風水害などの天災及び火災等が大規模に発生した場合には、これらの施策にもかかわらず当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流事業に際して顧客等の情報を取扱っており、コンプライアンスや個人情報管理の徹底等、社内教育を通じて情報管理に努めております。

また、個人情報の保護に関する法律の施行に合わせ、個人情報保護管理規程を定めて、グループ内への周知徹底も図っております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

この場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧M&Aについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出等のため、事業戦略の一環としてM&Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

M&Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 27 社及び関連会社 4 社で構成され、主に企業物流の分野を対象に、自動車、船舶、航空機と陸、海、空にわたる輸送モードで国内及び国際間の物流並びに流通加工等の関連サービスを提供しております。

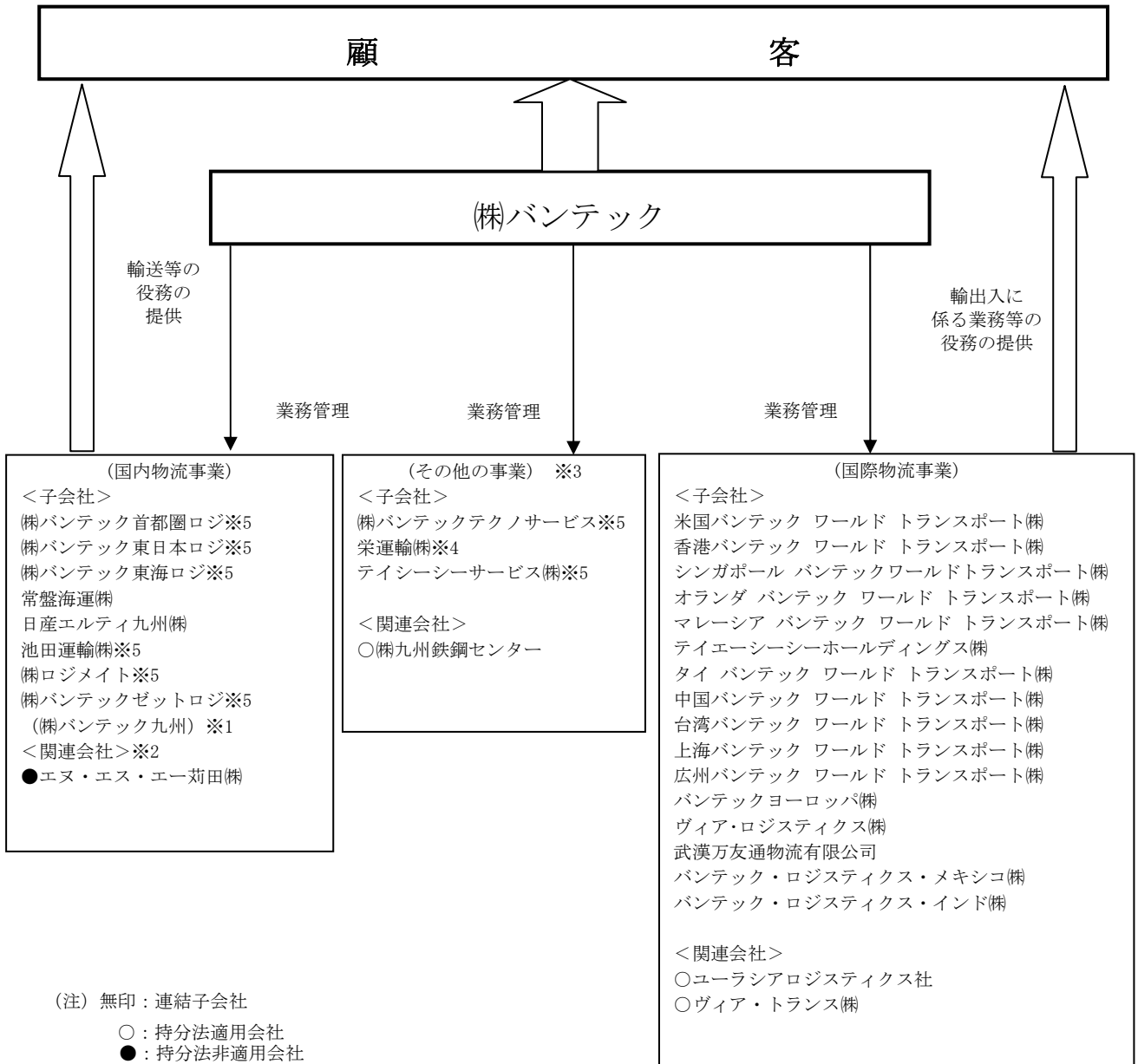
主な事業内容は、①国内物流事業 ②国際物流事業 ③その他の事業であり、当社及び関係会社の位置づけ並びに詳細については、下記のとおりであります。

○は、持分法適用会社

●は、持分法非適用会社

事業区分	事業の概要	主な関係会社
国内物流事業	主力の自動車部品より一般消費財まで企業向け総合物流を提供するコントラクト・ロジスティクス業務（トラック運送、倉庫運営業）及び自動車関連の梱包・港運業務	(株)バンテック首都圏ロジ (株)バンテック東日本ロジ (株)バンテック東海ロジ 常盤海運(株) 日産エルティ九州(株) 池田運輸(株) (株)ロジメイト (株)バンテックゼットロジ ●エヌ・エス・エー荏田(株)
国際物流事業	航空輸送、海上輸送のフォワーディング業務（混載メリットを活用して、航空機・船舶を利用しドア・ツー・ドアの輸送サービスを提供）、通関及び代理店業務並びに海外におけるロジスティクス業務（トラック輸送、倉庫保管等の一貫した現地物流サービスを提供）	米国バンテック ワールド トランスポート(株) 香港バンテック ワールド トランスポート(株) シンガポール バンテック ワールドトランスポート(株) オランダ バンテック ワールドトランスポート(株) マレーシア バンテック ワールドトランスポート(株) タイエーシーシーホールディングス(株) タイ バンテック ワールド トランスポート(株) 中国 バンテック ワールド トランスポート(株) 台湾 バンテック ワールド トランスポート(株) 上海 バンテック ワールド トランスポート(株) 広州 バンテック ワールド トランスポート(株) バンテックヨーロッパ(株) ヴィア・ロジスティクス(株) 武漢万友通物流有限公司 バンテック・ロジスティクス・メキシコ(株) バンテック・ロジスティクス・インド(株) ○ユーラシアロジスティクス社 ○ヴィア・トランス(株)
その他の事業	引越業務、重量物の分解、組立て、運搬及び据付作業を行う事業及び人材派遣業	(株)バンテックテクノサービス 栄運輸(株) テイシーシーサービス(株) ○(株)九州鉄鋼センター

平成 22 年 3 月 31 日現在



- ※1 (株)バンテックは、平成 22 年 4 月 7 日付で、(株)バンテック九州を設立しております。
- ※2 (株)バンテックは、関連会社でありました(株)神奈川バンテックの持分を平成 21 年 10 月 1 日付でグループ外へ譲渡いたしました。
- ※3 その他事業は、顧客に直接役務の提供を行うものもあります。
- ※4 栄運輸(株)は、平成 22 年 4 月 30 日付で解散し、現在清算手続きに入っております。
- ※5 当社グループは、平成 22 年 10 月 1 日付で、国内事業の再編を実施する予定です。(平成 22 年 3 月 24 日開示) 詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。(http://www.vantec-gl.com/)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「世界の陸・海・空を結ぶグローバルな物流業務を展開し、常に新しい付加価値を創造することによって、社会・経済の発展と人々の豊かな生活に貢献すること」であり、以下の6つの経営方針を掲げております。

- ①収益力が高く、常に成長、進化を続ける
- ②現場力と技術力を磨き、質の高いサービスでお客様の信頼と満足を獲得する
- ③グループの総合力を活かす
- ④得意分野を活かし、自動車部品物流ではグローバル市場でのブランドを確立する
- ⑤人を活かし、人材を育てる
- ⑥健全で良き企業市民となる

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の指標として売上高経常利益率、株主価値向上の指標としてROE（純利益／自己資本）、また資産の効率性の指標としてROA（経常利益／総資産）を重視しております。

連結売上高経常利益率 5%、連結ROE15%、及び連結ROA10%を最低限安定的に確保できることを収益力強化の目標とし、業容の拡大と企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は平成20年5月に「バンテックグループ中期経営計画（2008－2010）」を策定し、その基本方針に基づき、さらなるグローバル化を目指して継続的に成長し、企業価値を高めるための取り組みを進めてまいりました。

当社グループは、上記中期経営計画の業績目標を達成すべく、グループ一丸となって努力してまいりましたが、一昨年秋の米国に端を発した金融危機の余波を受け、きわめて厳しい状況に直面しました。このような状況を踏まえ、平成22年3月期におきましては、経営環境の激変に対処すべく、緊急コスト合理化策の実行などの施策を中心に推し進め、経営基盤強化と収益力回復に努めてまいりました。

平成23年3月期からは新たに、平成25年3月期を最終年度とする「バンテック ビジネスプラン2010－2012」を策定し、実行に移しております。本ビジネスプランにおきましては、これまで進めてきた構造改革の成果を踏まえ、成長路線へ回帰すべく、人材育成及び物流インフラの整備を進めて企業体質の強化を図るとともに、営業力を高めて新たな成長を目指します。なお、中期的な計数目標につきましては、経済情勢を勘案しつつ毎年、見直すこととしております。

①基本方針

徹底した顧客志向のもと、グループ一丸となって物流の商品力及びマーケティング力を高めて成長戦略を推進するとともに、企業市民としてCSR（企業の社会的責任）活動の充実を図ってまいります。

- 成長路線に回帰すべく営業力の強化を図る
- 変革へチャレンジし、企業集団としての進化とさらなる拡大をめざす

②重点施策と取り組み(骨子)

【顧客志向に基づく商品力・マーケティング力強化】

- ・ロジスティクスとフォワーディングの融合の深化によるハイブリッドなビジネスモデルの展開
- ・当社の主力事業である自動車部品物流における海外市場での展開の加速
- ・非自動車分野における国内3PL大型案件の受注拡大

【事業インフラストラクチャー整備】

- ・国内事業体制の再編・統合及び海外拠点網の再構築、グループ管理の充実
- ・SAPのグローバル展開やIFRSへの対応等、企業会計のさらなる高度化
- ・ITインフラへの積極投資による業務システムのグローバルな標準化推進とIT基盤の統合・強化

【人材育成と活用】

- ・顧客ニーズに的確に対応できる営業人材の育成
- ・海外要員の育成強化、グローバル人材の活用
- ・採用や雇用形態の見直しなどによる働きがいのある職場環境づくり
- ・業務改善を推進する物流現場リーダーの育成

【CSR活動の充実】

- ・CO2の削減のための車両の効率運用や事故の撲滅に向けた教育訓練の充実等、安全、環境保全対策の一層の推進
- ・CSR報告書の発行

なお、ビジネスプラン最終年にあたる平成25年3月期における連結業績目標の概要につきましては、次のとおりであります。

・売上高	1,660億円	・売上高経常利益率	5.4%
・営業利益	90億円	・ROA(経常利益/総資産)	12.1%
・経常利益	89億円	・ROE(純利益/自己資本)	15.9%
・当期純利益	53億円		

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,302	12,032
受取手形及び売掛金	16,324	19,747
有価証券	8	8
貯蔵品	119	90
繰延税金資産	456	931
その他	3,016	1,913
貸倒引当金	△75	△89
流動資産合計	31,152	34,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,174	19,990
減価償却累計額	△9,886	△10,457
建物及び構築物(純額)	7,287	9,532
機械装置及び運搬具	4,386	4,198
減価償却累計額	△3,552	△3,535
機械装置及び運搬具(純額)	833	663
土地	*1, *2 13,659	*1, *2 13,797
建設仮勘定	2,023	2
その他	1,616	1,741
減価償却累計額	△1,220	△1,294
その他(純額)	396	446
有形固定資産合計	24,200	24,442
無形固定資産		
のれん	2,591	2,420
その他	1,558	1,705
無形固定資産合計	4,150	4,125
投資その他の資産		
投資有価証券	*5 783	*5 548
長期貸付金	4	12
繰延税金資産	647	447
差入保証金	2,697	3,079
その他	*5 1,349	*5 1,229
貸倒引当金	△174	△91
投資その他の資産合計	5,307	5,226
固定資産合計	33,658	33,794
繰延資産	47	27
資産合計	64,858	68,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,641	11,035
短期借入金	11,022	8,189
1年内返済予定の長期借入金	33	1,823
未払法人税等	229	1,400
繰延税金負債	0	1
賞与引当金	1,107	1,623
役員賞与引当金	—	29
その他	3,640	3,410
流動負債合計	24,675	27,513
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	7,452	7,254
長期預り金	※2 795	※2 838
長期未払金	924	829
繰延税金負債	111	197
再評価に係る繰延税金負債	※1 1,922	※1 1,922
退職給付引当金	3,358	2,897
役員退職慰労引当金	19	35
独禁法関連引当金	417	417
負ののれん	314	92
その他	306	234
固定負債合計	17,622	16,720
負債合計	42,297	44,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851	3,857
資本剰余金	13,769	13,775
利益剰余金	7,090	8,839
自己株式	△1,236	△1,618
株主資本合計	23,474	24,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	49
為替換算調整勘定	△1,382	△1,182
評価・換算差額等合計	△1,369	△1,133
少数株主持分	455	501
純資産合計	22,560	24,222
負債純資産合計	64,858	68,456

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	140,263	113,601
売上原価	122,554	95,910
売上総利益	17,708	17,690
販売費及び一般管理費	※1 15,603	※1 13,465
営業利益	2,104	4,225
営業外収益		
受取利息	137	35
受取配当金	36	18
為替差益	12	143
負ののれん償却額	231	221
持分法による投資利益	99	30
その他	132	153
営業外収益合計	649	603
営業外費用		
支払利息	223	188
株式交付費償却	14	14
その他	79	103
営業外費用合計	317	305
経常利益	2,436	4,522
特別利益		
固定資産売却益	※3 243	※3 34
投資有価証券売却益	1	17
受取和解金	—	※2 220
その他	23	10
特別利益合計	268	282
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 4
固定資産除却損	※5 131	※5 158
減損損失	※6 48	※6 121
賃貸借契約解約損	—	145
退職特別加算金	193	330
独禁法関連引当金繰入額	417	—
その他	130	250
特別損失合計	926	1,011
税金等調整前当期純利益	1,778	3,794
法人税、住民税及び事業税	560	1,505
法人税等還付税額	△114	△65
法人税等調整額	982	△189
法人税等合計	1,428	1,250
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13	55
当期純利益	362	2,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,841	3,851
当期変動額		
新株の発行	9	6
当期変動額合計	9	6
当期末残高	3,851	3,857
資本剰余金		
前期末残高	13,759	13,769
当期変動額		
新株の発行	9	6
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	9	6
当期末残高	13,769	13,775
利益剰余金		
前期末残高	8,307	7,090
当期変動額		
剰余金の配当	△1,579	△713
当期純利益	362	2,488
連結範囲の変動	—	△26
当期変動額合計	△1,216	1,748
当期末残高	7,090	8,839
自己株式		
前期末残高	△186	△1,236
当期変動額		
自己株式の取得	△1,050	△382
自己株式の消却	0	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,049	△382
当期末残高	△1,236	△1,618
株主資本合計		
前期末残高	25,722	23,474
当期変動額		
新株の発行	18	13
剰余金の配当	△1,579	△713
当期純利益	362	2,488
自己株式の取得	△1,050	△382
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	—	△26
当期変動額合計	△2,248	1,379
当期末残高	23,474	24,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	36
当期変動額合計	△106	36
当期末残高	12	49
為替換算調整勘定		
前期末残高	218	△1,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,601	200
当期変動額合計	△1,601	200
当期末残高	△1,382	△1,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	338	△1,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,707	236
当期変動額合計	△1,707	236
当期末残高	△1,369	△1,133
少数株主持分		
前期末残高	315	455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	45
当期変動額合計	140	45
当期末残高	455	501
純資産合計		
前期末残高	26,376	22,560
当期変動額		
新株の発行	18	13
剰余金の配当	△1,579	△713
当期純利益	362	2,488
自己株式の取得	△1,050	△382
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	—	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,567	281
当期変動額合計	△3,815	1,661
当期末残高	22,560	24,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,778	3,794
減価償却費	1,415	1,517
減損損失	48	121
負ののれん償却額	△48	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△525	515
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△628	△461
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△149	16
独禁法関連引当金の増加額	417	—
受取利息及び受取配当金	△173	△54
支払利息	223	188
持分法による投資損益 (△は益)	△99	△30
固定資産売却損益 (△は益)	△238	△29
固定資産除却損	131	158
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	22
受取和解金	—	△220
売上債権の増減額 (△は増加)	8,367	△3,148
差入保証金の増減額 (△は増加)	△243	△380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,901	2,340
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△248	37
長期未払金の増減額 (△は減少)	△70	△96
その他	1,023	735
小計	5,094	5,001
和解金の受取額	—	220
公正取引委員会課徴金の支払額	—	△417
利息及び配当金の受取額	177	101
利息の支払額	△222	△212
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,031	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,017	4,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,943	△1,471
有形固定資産の売却による収入	689	66
有形固定資産の除却による支出	△16	△26
無形固定資産の取得による支出	△893	△501
無形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	3	90
関係会社株式の取得による支出	△175	△89
関係会社株式の売却による収入	—	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	54	—
貸付けによる支出	△5	△20
貸付金の回収による収入	26	11
その他	△24	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,286	△1,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,361	△2,822
長期借入れによる収入	7,374	1,606
長期借入金の返済による支出	△8,007	△35
リース債務の返済による支出	—	△102
社債の発行による収入	1,971	—
株式の発行による収入	18	13
自己株式の取得による支出	△1,050	△382
配当金の支払額	△1,574	△713
少数株主への配当金の支払額	△7	△2
その他	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	70	△2,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△973	114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,171	689
現金及び現金同等物の期首残高	14,463	11,292
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	41
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,292	※1 12,022

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 30社 主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 連結範囲の異動状況 (連結子会社の増加) ヴィア・ロジスティクス(株) 武漢万友通物流有限公司 (連結子会社の減少) (株)バンテックホールディングス (株)バンテック・RFソリューションズ (株)Liti R&D</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 バンテック・ロジスティクス・メキシコ社 バンテック・ロジスティクス・インド社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 27社 主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 連結範囲の異動状況 (連結子会社の増加) バンテック・ロジスティクス・メキシコ(株) バンテック・ロジスティクス・インド(株) (連結子会社の減少) (株)バンテック (株)バンテックワールドトランスポート (株)VZ 物流 (株)湘南バンテック 英国バンテックワールドトランスポート(株)</p> <p>(3) 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社の名称は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 エヌ・エス・エー荏田(株) バンテック・ロジスティクス・メキシコ バンテック・ロジスティクス・インド (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用範囲の異動状況 (持分法適用会社の増加) (株)ヴィア・トランス (持分法適用会社の減少) ヴィア・ロジスティクス(株) 武漢万友通物流有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 持分法非適用の会社の名称等 エヌ・エス・エー荏田(株) (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用範囲の異動状況 (持分法適用会社の減少) (株)神奈川バンテック</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の 事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の 評価基準及び 評価方法 (2) 重要な 減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>③ _____</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。但 し、平成10年4月1日以降取得の建物(建 物付属設備を除く)は定額法を採用して おります。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一基準を 採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、主と して経済的耐用年数に基づいた定額法に よっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。なお、 国内連結子会社の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 株式交付費 支出時から3年にわたり定額償却しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時から償還期間にわたり定額償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社につきましては、主として個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 独占禁止法関連引当金 独占禁止法第3条の規定の違反に係る課徴金支払いの将来的なリスクに備えるため、課徴金納付命令に基づいた見積額を計上しております。</p>	<p>① 株式交付費 同 左</p> <p>② 社債発行費 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑥ 独占禁止法関連引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。取引の実行に当たっては、当社の内規である「金利デリバティブ管理規程」に従い、取締役会の承認を受けております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、のれんが発生した都度、かつ、子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（5年から20年）において定額法により償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益及び利益剰余金に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を、当連結会計年度より適用し、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」として掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、前連結会計年度まで「その他」で表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は、△15百万円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<p>※1 土地再評価の方法</p> <p>連結子会社のうち1社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34条）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上しております。なお、土地再評価差額は連結財務諸表上では相殺消去されるため純資産の部には表示されておられません。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に規定する差額（当期における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額）</p> <p style="text-align: right;">3,351百万円</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、及び同条第4号に定める路線価額、同条第5号に定める不動産鑑定による鑑定評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>※1 土地再評価の方法</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34条）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上しております。なお、土地再評価差額は連結財務諸表上では相殺消去されるため純資産の部には表示されておられません。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に規定する差額（当期における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額）</p> <p style="text-align: right;">3,770百万円</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、及び同条第4号に定める路線価額、同条第5号に定める不動産鑑定による鑑定評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>① 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地</p> <p style="text-align: right;">792百万円 (190 ")</p> <p>② 担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り金</p> <p style="text-align: right;">318百万円</p> <p>注)上記の()内書は抵当権を設定した金額を示しております。</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>① 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地</p> <p style="text-align: right;">792百万円 (190 ")</p> <p>② 担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り金</p> <p style="text-align: right;">318百万円</p> <p>注)上記の()内書は抵当権を設定した金額を示しております。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">16百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債権流動化による手形譲渡高</p> <p style="text-align: right;">444百万円</p>
<p>4 債務保証</p> <p>以下の連結子会社以外の相手先の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。これは連結外の他4社との連帯保証であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">京浜地区運輸事業共同組合</p> <p style="text-align: right;">176百万円</p>	<p>4 債務保証</p> <p>以下の連結子会社以外の相手先の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。これは連結外の他4社との連帯保証であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">京浜地区運輸事業共同組合</p> <p style="text-align: right;">159百万円</p>

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)								
<p>※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 320 758 392"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>308 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>444 〃</td> </tr> </table> <p>6 係争事件について</p> <p>連結子会社である(株)バンテックは、運送業務を受託していた(株)ノジマから、取引開始当初から4年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成15年3月12日付で605百万円及び金利の支払いを求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。</p> <p>なお、(株)ノジマは、訴訟額の算定に誤りがあったとして、訴訟額を543百万円に引き下げております。</p> <p>一方、(株)バンテックは、(株)ノジマに対する業務委託料及び一方的な中途解約に係る違約金並びに金利の支払い等、総額498百万円の支払いを求める反訴を平成15年5月28日付で行っております。</p> <p>本件については、平成20年4月24日、横浜地方裁判所より以下の判決が言い渡されております。</p> <ul data-bbox="215 851 758 996" style="list-style-type: none"> ・(株)ノジマは、(株)バンテックに対して約461百万円並びに金利を支払うこと。 ・訴訟費用については、本訴反訴を通じてこれを20分し、その1を(株)バンテックの負担とし、残りを(株)ノジマの負担とすること。 <p>なお、(株)ノジマはこの判決を不服として、平成20年5月8日に東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>その後、平成21年6月1日に東京高等裁判所において和解が成立しました。</p>	投資有価証券(株式)	308 百万円	その他(出資金)	444 〃	<p>※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 320 1385 392"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>191 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>421 〃</td> </tr> </table> <p>6 _____</p>	投資有価証券(株式)	191 百万円	その他(出資金)	421 〃
投資有価証券(株式)	308 百万円								
その他(出資金)	444 〃								
投資有価証券(株式)	191 百万円								
その他(出資金)	421 〃								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 支払手数料 743 百万円 役員報酬 779 〃 給与手当 7,213 〃 法定福利費 1,121 〃 賞与引当金繰入額 293 〃 退職給付費用 409 〃 のれんの償却額 183 〃	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 支払手数料 810 百万円 役員報酬 556 〃 給与手当 6,136 〃 法定福利費 961 〃 賞与引当金繰入額 636 〃 退職給付費用 214 〃 のれんの償却額 190 〃																																				
※2 _____	※2 係争事件の解決に伴う和解金(弁護士費用控除後)であります。																																				
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2 百万円 機械装置及び運搬具 30 〃 土地 209 〃 その他 0 〃 計 243 〃	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 34 百万円 その他 0 〃 計 34 〃																																				
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3 百万円 その他 0 〃 計 4 〃	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0 百万円 機械装置及び運搬具 4 〃 その他 0 〃 計 4 〃																																				
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 62 百万円 機械装置及び運搬具 5 〃 その他 62 〃 計 131 〃	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 130 百万円 機械装置及び運搬具 2 〃 その他 25 〃 計 158 〃																																				
※6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：百万円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>無形固定資産</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	減損損失	のれん	無形固定資産	神奈川県横浜市	48	計			48	※6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：百万円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所(本社)</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>事務所(営業部門)</td> <td>建物等</td> <td>東京都中央区</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>物流倉庫(船橋)</td> <td>建物、ソフトウェア等</td> <td>千葉県船橋市</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>事務所(栄運輸株)</td> <td>建物等</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	減損損失	事務所(本社)	建物等	神奈川県横浜市	56	事務所(営業部門)	建物等	東京都中央区	22	物流倉庫(船橋)	建物、ソフトウェア等	千葉県船橋市	35	事務所(栄運輸株)	建物等	兵庫県尼崎市	7	計			121
用途	種類	地域	減損損失																																		
のれん	無形固定資産	神奈川県横浜市	48																																		
計			48																																		
用途	種類	地域	減損損失																																		
事務所(本社)	建物等	神奈川県横浜市	56																																		
事務所(営業部門)	建物等	東京都中央区	22																																		
物流倉庫(船橋)	建物、ソフトウェア等	千葉県船橋市	35																																		
事務所(栄運輸株)	建物等	兵庫県尼崎市	7																																		
計			121																																		
当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産グルーピングを行っております。その結果、上記ののれんについては、連結子会社である(株)バンテック・RFソリューションズ(平成21年1月1日に連結子会社(株)バンテックにより吸収合併され消滅)において事業譲受時に見込んでいた超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失を計上しました。 なお、のれんの回収可能価額は、使用価値をゼロとして測定しております。	当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産グルーピングを行っております。 当社は、当連結会計年度において、本社移転及び営業部門集約の意思決定をし、その本社及び営業部門の資産のうち、将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、残存帳簿価額を減損損失として計上しました。 当社の物流倉庫(船橋)は、前連結会計年度に吸収合併しました(株)バンテック・RFソリューションズの資産について、超過収益力が見込めなくなったことから、残存帳簿価額を減損損失として計上しました。 連結子会社である栄運輸株は、当連結会計年度において、営業活動を停止し、清算する事が決定されており、残存帳簿価額を減損損失として計上しました。 なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロと評価しております。																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数について

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	246,068.4	540	0.4	246,608

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 540 株は、新株予約権の行使によるものであります。また、普通株式の発行済株式数の減少 0.4 株は、端株の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類及び総数について

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,339.3	7,296.3	0.6	8,635

(注) 普通株式の自己株式の増加 7,296.3 株は、取締役会決議による自己株式の取得 7,282 株及び端株の買い取りによる取得 14.3 株によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少 0.6 株は、自己株式の消却 0.4 株と自己株式の処分 0.2 株によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項について

連結財務諸表規則第 79 条により新株予約権の目的となる株式の種類及び数の記載を省略しております。

なお、新株予約権の連結会計年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項について

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 2 日 取締役会	普通株式	978	4,000	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 26 日
平成 20 年 11 月 11 日 取締役会	普通株式	600	2,500	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 3 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	356	1,500	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 25 日

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数について

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	246,608	380	—	246,988

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 380 株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び総数について

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,635	3,202	—	11,837

(注) 普通株式の自己株式の増加 3,202 株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項について

連結財務諸表規則第 79 条により新株予約権の目的となる株式の種類及び数の記載を省略しております。

なお、新株予約権の連結会計年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項について

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 3 日 取締役会	普通株式	356	1,500	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 25 日
平成 21 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	356	1,500	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 2 日 取締役会（予定）	普通株式	利益剰余金	587	2,500	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 24 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,302百万円 預入期間3か月超の定期預金 △18 〃 有価証券 8 〃 現金及び現金同等物 <u>11,292百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,032百万円 預入期間3か月超の定期預金 △18 〃 有価証券 8 〃 現金及び現金同等物 <u>12,022百万円</u>

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(単位: 百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,342	51,427	5,493	140,263	—	140,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	493	522	5,294	6,310	(6,310)	—
計	83,836	51,949	10,788	146,573	(6,310)	140,263
営業費用	83,181	50,542	10,744	144,468	(6,309)	138,158
営業利益	654	1,407	43	2,105	(0)	2,104
II 資産、減価償却費、 減損損失、及び資本的支出						
資産	39,157	18,011	1,608	58,777	6,081	64,858
減価償却費	967	378	30	1,376	—	1,376
減損損失	48	—	—	48	—	48
資本的支出	4,530	351	12	4,895	—	4,895

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送

(2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管

(3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

3 減価償却費には、長期前払費用分(25百万円)および繰延資産分(14百万円)が含まれておりません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,851百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社等の余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、管理部門に係る資産等と繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,337	36,939	3,325	113,601	—	113,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	163	6,283	6,627	(6,627)	—
計	73,517	37,102	9,608	120,229	(6,627)	113,601
営業費用	71,461	35,066	9,478	116,006	(6,629)	109,376
営業利益	2,056	2,036	130	4,222	2	4,225
II 資産、減価償却費、 減損損失、及び資本的支出						
資産	41,898	16,962	2,442	61,304	7,152	68,456
減価償却費	1,062	339	20	1,423	—	1,423
減損損失	91	22	7	121	—	121
資本的支出	1,728	284	51	2,065	—	2,065

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送

(2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管

(3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

3 減価償却費には、長期前払費用分(74百万円)および繰延資産分(19百万円)が含まれておりません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,446百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、管理部門に係る資産等と繰延税金資産であります。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,908	3,777	7,366	15,210	140,263	—	140,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	119	40	48	357	(357)	—
計	114,058	3,897	7,406	15,258	140,620	(357)	140,263
営業費用	113,029	3,808	6,821	14,758	138,417	(258)	138,158
営業利益	1,028	88	585	499	2,203	(98)	2,104
II 資産	50,181	974	2,850	4,826	58,832	6,025	64,858

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国

(2) 欧州……英国、オランダ

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、マレーシア

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,952	2,507	3,537	10,604	113,601	—	113,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	36	1	45	234	(234)	—
計	97,103	2,543	3,538	10,650	113,835	(234)	113,601
営業費用	93,696	2,530	3,356	10,029	109,612	(236)	109,376
営業利益	3,407	13	181	620	4,222	2	4,225
II 資産	52,038	958	2,558	5,232	60,787	7,669	68,456

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国

(2) 欧州……英国、オランダ

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、マレーシア

③ 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	4,092	7,903	9,557	21,553
II 連結売上高	—	—	—	140,263
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	5.7	6.8	15.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州・・・米国、ブラジル、ウルグアイ

(2) 欧 州・・・英国、オランダ、ハンガリー、スペイン、フランス、ドイツ、スイス

(3) アジア他・・・タイ、中国、マレーシア、シンガポール、台湾、香港、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	3,138	4,529	8,015	15,683
II 連結売上高	—	—	—	113,601
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	4.0	7.1	13.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州・・・米国、メキシコ、ブラジル、ウルグアイ

(2) 欧 州・・・英国、オランダ、ハンガリー、ドイツ、スイス、フランス、スペイン、チェコ

(3) アジア他・・・中国、タイ、マレーシア、シンガポール、香港、台湾、韓国、バーレーン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	92,888円77銭	100,876円46銭
1株当たり当期純利益金額	1,509円89銭	10,495円94銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,504円39銭	10,479円37銭

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表上の純資産額(百万円)	22,560	24,222
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	455 (455)	501 (501)
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,105	23,721
自己株式を除いた期末発行済株式数(株)	237,973.0	235,151
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	362	2,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	362	2,488
普通株式の期中平均株式数(株)	240,339.4	237,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	362	2,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	362	2,488
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)(株)	878.2 (878.2)	375 (375)
潜在株式調整後期中平均株式数(株)	241,217.6	237,514
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の決議日と新株予約 権の数 平成16年6月25日：713個

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成22年5月12日付け開催の取締役会決議により会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決定いたしました。

(1) 理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得する株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の総数

3,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

500百万円(上限)

(5) 取得する期間

平成22年6月1日～平成23年3月31日

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,688	7,627
受取手形	—	183
営業未収入金	118	14,684
貯蔵品	3	24
前払費用	9	631
繰延税金資産	18	487
未収入金	3	689
未収還付法人税等	289	—
短期貸付金	23,273	275
その他	—	704
貸倒引当金	—	△192
流動資産合計	29,404	25,116
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	7,621
構築物（純額）	—	382
機械及び装置（純額）	—	41
車両運搬具（純額）	—	74
工具、器具及び備品（純額）	1	230
土地	—	12,902
有形固定資産合計	1	21,254
無形固定資産		
借地権	—	11
ソフトウェア	1	985
ソフトウェア仮勘定	525	520
その他	—	57
無形固定資産合計	527	1,574
投資その他の資産		
投資有価証券	—	313
関係会社株式	12,133	6,850
関係会社出資金	—	426
従業員に対する長期貸付金	—	10
繰延税金資産	11	331
差入保証金	—	2,882
長期前払費用	2	110
その他	114	470
貸倒引当金	—	△92
投資その他の資産合計	12,261	11,304
固定資産合計	12,790	34,132
繰延資産		
株式交付費	20	5
社債発行費	27	22
繰延資産合計	47	27
資産合計	42,243	59,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	48	10,263
短期借入金	12,508	10,624
一年内返済予定の長期借入金	—	1,750
リース債務	—	54
未払金	4	83
未払費用	48	805
未払消費税等	8	—
未払法人税等	26	381
前受収益	—	201
賞与引当金	6	614
役員賞与引当金	—	26
預り金	10	145
その他	—	66
流動負債合計	12,663	25,017
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	7,200	6,950
リース債務	—	96
長期預り金	—	838
長期未払金	28	817
再評価に係る繰延税金負債	—	1,922
退職給付引当金	—	2,680
独禁法関連引当金	—	417
その他	—	6
固定負債合計	9,228	15,729
負債合計	21,891	40,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851	3,857
資本剰余金		
資本準備金	3,851	3,857
その他資本剰余金	10,133	10,133
資本剰余金合計	13,985	13,991
利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	30
繰越利益剰余金	3,750	2,252
利益剰余金合計	3,750	2,282
自己株式	△1,236	△1,618
株主資本合計	20,351	18,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	15
評価・換算差額等合計	—	15
純資産合計	20,351	18,529
負債純資産合計	42,243	59,276

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高又は営業収益		
売上高	—	83,267
受取配当金	1,750	—
経営管理料	1,302	—
売上高又は営業収益合計	3,052	83,267
売上原価	—	73,801
売上総利益	3,052	9,465
販売費及び一般管理費	1,273	8,082
営業利益	1,778	1,383
営業外収益		
受取利息	357	19
有価証券利息	21	8
受取配当金	—	671
為替差益	—	65
その他	9	112
営業外収益合計	389	877
営業外費用		
支払利息	171	159
社債利息	—	16
株式交付費償却	14	14
社債発行費償却	—	5
支払手数料	29	19
その他	7	18
営業外費用合計	223	234
経常利益	1,944	2,026
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	16
関係会社株式売却益	—	76
受取和解金	—	220
特別利益合計	—	314
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	139
減損損失	—	113
賃貸借契約解約損	—	79
抱合せ株式消滅差損	—	1,982
退職特別加算金	—	184
その他	—	230
特別損失合計	—	2,730
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,944	△389
法人税、住民税及び事業税	92	375
法人税等調整額	8	△10
法人税等合計	100	365
当期純利益又は当期純損失(△)	1,843	△754

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,841	3,851
当期変動額		
新株の発行	9	6
当期変動額合計	9	6
当期末残高	3,851	3,857
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,841	3,851
当期変動額		
新株の発行	9	6
当期変動額合計	9	6
当期末残高	3,851	3,857
その他資本剰余金		
前期末残高	10,133	10,133
当期変動額		
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	10,133	10,133
資本剰余金合計		
前期末残高	13,975	13,985
当期変動額		
新株の発行	9	6
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	9	6
当期末残高	13,985	13,991
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	30
当期変動額合計	—	30
当期末残高	—	30
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,487	3,750
当期変動額		
剰余金の配当	△1,579	△713
当期純利益又は当期純損失(△)	1,843	△754
固定資産圧縮積立金の積立	—	△30
当期変動額合計	263	△1,498
当期末残高	3,750	2,252
利益剰余金合計		
前期末残高	3,487	3,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△1,579	△713
当期純利益又は当期純損失(△)	1,843	△754
当期変動額合計	263	△1,468
当期末残高	3,750	2,282
自己株式		
前期末残高	△186	△1,236
当期変動額		
自己株式の取得	△1,050	△382
自己株式の消却	0	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,049	△382
当期末残高	△1,236	△1,618
株主資本合計		
前期末残高	21,118	20,351
当期変動額		
新株の発行	18	13
剰余金の配当	△1,579	△713
当期純利益	1,843	△754
自己株式の取得	△1,050	△382
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△767	△1,837
当期末残高	20,351	18,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	15
当期変動額合計	—	15
当期末残高	—	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	15
当期変動額合計	—	15
当期末残高	—	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,118	20,351
当期変動額		
新株の発行	18	13
剰余金の配当	△1,579	△713
当期純利益又は当期純損失(△)	1,843	△754
自己株式の取得	△1,050	△382
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	15
当期変動額合計	△767	△1,821
当期末残高	20,351	18,529

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成22年6月23日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 岡部 則夫（現 常務執行役員経営企画部長 経理財務部、流通サービス事業部所管）

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 勝田 裕二（現 執行役員社長付）
社外監査役 原田 恒敏 公認会計士

(3) 退任予定取締役

取締役相談役 篠田 紘明（相談役に就任予定）

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 田村 純一
社外監査役 小久保 勝右